

施設名：

せきしょうこうこうとうがっこう
関商工高等学校



平成30年3月31日 作成

更新

1. 土地・建物の概要

(1) 全体

NO.	地区	関	大分類	学校教育施設	小分類	高校		
小学校区	南ヶ丘	中学校区	桜ヶ丘					
財産区分	行政財産	単独/複合の別	単独	所在地	桐ヶ丘1丁目1番地			
土地	敷地面積	160,709.00 m ²		土地取得費(全体)	1,990,441	千円		
	うち借地面積	23,453.00 m ²		借地料	6,684,105	円/年		
建物	建築面積	9,516.37 m ²		建物建設時工事費 又は取得費(合計)	3,261,763	千円		
	延床面積	18,046.31 m ²		建物所有状況	市所有			
	借方(借りる相手)	-		賃料(支出)	- 円/年			
	借受期間(年)	-		自	-	年	至	
	貸方(貸す相手)	-		賃料(収入)	- 円/年			
	貸付期間(年)	-		自	-	年	至	
	バリアフリー対応	設置計画	スロープ	多目的トイレ	点字ブロック	手すり	音声案内	その他
	環境性能の向上に関する設備							

(2) 棟別

建物(棟別)	棟	別紙	構造	階数			建築面積	延床面積	築年月(西暦)		耐震診断 実施年 (西暦)	耐震補強 実施(予定)年 (西暦)
				地上	階	地下			階	年		
	棟1		造	地上	階	地下	m ²	m ²	年	月	年	年
	棟2		造	地上	階	地下	m ²	m ²	年	月	年	年
	棟3		造	地上	階	地下	m ²	m ²	年	月	年	年
	棟4		造	地上	階	地下	m ²	m ²	年	月	年	年
	棟5		造	地上	階	地下	m ²	m ²	年	月	年	年

2. 施設の概要

設置条例	関市立関商工高等学校の設置等に関する条例				所管課	関商工高等学校					
設置目的	学校教育法の規定による					交付税措置	有				
利用時間(24時間表示)	開始	8	:	30	~	終了	21	:	00	休所(館)日	土、日、祝日、 学校休業日(夏季、冬季、学年末)
運営形態	直営				開館日数	200					
一般行政職	7	人	現業職	0	人	臨時職員数	4	人	計	11	人
管理者名					委託期間	自		至			

3. 利用状況（貸館施設）

（1）全体

利用者数（人）	H27年度	H28年度	H29年度	開館日平均 H29年度
		949	944	945

（2）室ごとの利用状況

		1	2	3	4	5
主要諸室の構成	諸室名称					
	面積（㎡）					
	利用定員（人）					
貸館利用	貸出可能数（/年） a					
	年間貸出数 b					
	稼働率 b/a	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	年間利用人数					
	1回当平均利用人数	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	年間利用料金（円）					
	貸出当たり利用料金	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	料金減免対象貸出数					
	減免割合	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
主催事業	実施回数（/年） a					
	年間参加者数 b					
	回当利用者数 b/a	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
上記以外の利用	実施回数（/年） a					
	年間参加者数 b					
	回当利用者数 b/a	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

		6	7	8	9	10
主要諸室の構成	諸室名称					
	面積					
	利用定員					
貸館利用	貸出可能数（/年） a					
	年間貸出数 b					
	稼働率 b/a	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	年間利用人数					
	1回当平均利用人数	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	年間利用料金（円）					
	貸出当たり利用料金	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	料金減免対象貸出数					
	減免割合	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
主催事業	実施回数（/年） a					
	年間参加者数 b					
	回当利用者数 b/a	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
上記以外の利用	実施回数（/年） a					
	年間参加者数 b					
	回当利用者数 b/a	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

4. 管理・運営状況

指定管理者の内訳（指定管理者の収支）	収入	内 訳	金額（円）		内 訳	金額（円）			
			H28	H29		H28	H29		
		指定管理料			その他				
		利用料金収入							
		合 計（円）		0	0				
	支 出	内 訳	金額（円）		内 訳	金額（円）			
			H28	H29		H28	H29		
			報酬		保険料				
			人件費		その他役務費				
			賃金		委託料				
			報償費		使用料・賃借料				
			旅費		工事請負費				
			消耗品費		原材料費				
			燃料費		備品購入費				
			光熱水費		負担金・補助及び交付金				
			印刷製本費		その他				
			修繕料						
			その他需用費						
			合 計（円）		0	0			
管理・運営	収入	内 訳	金額（円）		内 訳	金額（円）			
			H28	H29		H28	H29		
			利用料金収入	12,542,150	11,745,875	寄附金		10,000,000	
			国、県等補助金	99,850,392	101,059,600	その他	563,570	251,271	
		合 計（円）		112,956,112	123,056,746				
		支 出	内 訳	金額（円）		内 訳	金額（円）		
				H28	H29		H28	H29	
				報酬	6,501,000	6,670,700	保険料	911,982	978,627
				人件費	693,448,678	704,916,980	その他役務費	3,531,279	2,823,454
				賃金	7,627,490	5,422,760	指定管理料		
				報償費	74,500	102,800	その他委託料	19,134,716	26,883,432
				旅費	3,052,932	3,187,775	使用料・賃借料	60,743,724	65,872,941
				消耗品費	13,863,283	12,105,430	工事請負費	6,801,840	44,423,640
				燃料費	1,865,473	2,248,466	原材料費	1,272,948	1,256,825
				光熱水費	17,349,929	15,354,087	備品購入費	19,894,601	8,572,171
				印刷製本費	1,590,148	1,524,044	負担金・補助及び交付金	7,351,075	7,349,605
				修繕料	9,014,757	13,595,362	その他	134,150	127,000
			その他需用費			減価償却費	45,927,126	47,840,341	
			合 計（円）		920,091,631	971,256,440			
	トータル・一般財源(円)					807,135,519	848,199,694		
単位当たり費用	利用者一人当たり(円)	855,016	897,566	開館一日当たり(円)	4,035,678	4,240,998			
	市民一人当たり(円)	9,000	9,526	建物床面積当たり(円)	44,726	47,001			
改修費用 （工事請負費第15節 で処理された費用のうち、 500万円をこえるもの）	改修工事費	44,423	千円	実施時期	2017年度				
	改修内容	弓道場新築工事							
	改修工事費	6,582	千円	実施時期	2016年度				
改修内容	工業科3号館屋根防水等改修工事								
改修工事費	266,771	千円	実施時期	2015年度					
改修内容	第2体育館新築工事								
予定改修費用 （第15節で計上するもの）	予定額	366,200	千円	実施時期	2018～2022年度				
予定改修内容	<small>壁クワリノック改修工事、教室空調機設置工事、第1クワリノック改修工事、校内利用設備更新工事、商業科実践室間仕切改修工事、工業科1号館屋根防水改修工事、工業科実習室パーテーション設置工事、屋外トイレ解体工事、ICT環境整備（教室無線LAN等）工事、校舎LED照明設置工事</small>								
管理・運営上の 問題点	校舎等の耐震補強が完了しているが、建物自体の老朽化が進んでいるため、計画的な改修や迅速な修繕による施設の安全確保及び機能維持は勿論のこと、併せて、教室への空調設備や部活施設の整備など、快適な教育環境の充実を図っていく必要がある。長期的には、少子化により将来に向かって予想し得る生徒数の減少など、学校運営における将来的なビジョンを持ち、校舎の建替えも視野に入れて検討していかなければならない。								
廃止、転用、複合化等に対する 法律上の制約または、その他配 慮すべき事項	関商工高等学校は中濃圏域の職業高等学校の一つとして位置付けられているため、廃止や統合などについては市のみでなく、県教育委員会と協議しなければならない。								

5. その他特記事項（施設運営上の課題、改善提案等）

	明らかな課題		所管課としての考え		改善を図る上での問題点
1	教職員の公用車が実質1台のみで、自家用車の使用は市内でも旅費が発生するため、毎年度1,000件以上、遠足等の引率に伴う旅費を除いても約1,000千円の旅費支出がある。	⇒	教職員用の公用車を増配備することで、旅費の支出を大幅に削減するとともに、旅費支払に伴う膨大な事務負担を軽減したい。	⇒	車両購入に係る予算確保、または購入によらずとも公用車の配備調整が困難となっている。
2		⇒		⇒	
3		⇒		⇒	
4		⇒		⇒	
5		⇒		⇒	
6		⇒		⇒	
7		⇒		⇒	

6. 備考

備考	利用者数は生徒数をいう。 人件費は教員給与を含む。
----	------------------------------